

奄美大島総合戦略 平成27年度効果検証用紙
 (重要業績評価指標 (KPI) の実績値等)

プロジェクト名	重要業績評価指数 (KPI)					今後の対応方針		大島5市町村 外部有識者からの御意見	
	指標	基準値 (平成26年度)	KPI (平成31年度)	実績値 (平成27年度)	実績値の 要因分析	平成27年度までの 取組状況の自己評価	KPIの修正		今後の実施内容 (どうやって)
1 世界自然遺産登録を見据えた 観光/交流プロジェクト	奄美大島入込客数	393,654人	450,000人	422,527人	入込客数の増加については、LCCの就航に併せ、奄美群島交流需要喚起対策特別事業や奄美満喫ツアー助成事業などの旅行者への負担軽減に繋がる事業も大きな要因である。	観光客が奄美を「島」というひとつの単位で認識しているという視点に立ち、情報の収集や提供など観光者目線に立ったフンストップサービスを行う奄美大島DMO事業を、島内の5市町村が連携し取り組んだ。	特になし	<誘客> ・満喫ツアー助成事業継続並びに事業内容の見直し ・あまみ大島観光物産連盟HPのコンテンツ見直しとSNS活用強化	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること
	宿泊業・水運業、航空運輸業、 運輸に付帯するサービス業の 従業者数 (合計値)	961人	981人 (平成30年度)	—	—	サンセットプロモーション事業の実施により、最近は夕日に対する問い合わせが増えているところ。観光客自体は確実に増えているが従業員の増加にまでつなげられていない。	特になし	・DMO事業、農林水産物輸送コスト支援事業等の実施	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること
基本的な取組の方向	① 地域資源の 魅力化プラン	—	50.0%	42.0%	旅行形態が個人旅行に変わりつつある状況下、これまで団体旅行の受入に重きを置いていたため、個人のフリープランに対するサービスの提供が満足で無かった。	奄美大島観光物産協会に旅行者満足度コンテンツである二次交通・宿泊・遊び・飲食・お土産の各専門委員会を設置し、満足度の向上に繋がるよう体制整備を図った。	特になし	<あまみ大島観光物産連盟専門委員会> ・PDCAサイクルの確立 ・専門委員会の実施 ・プロジェクト事業実施	・宿泊を2泊3日から3泊4日に増やすことで消費額を増やすことができる。そのためには満足度を上げることが大事。 ・奄美大島全体で連携して3泊4日のプログラムを作成してはどうか
	② 情報受発信力の 強化プラン	153万PV	300万PV	145万PV (1,452,624人)	データベースサイトである本サイトは、奄美の基本情報と会員情報を掲載しているが、更新が無いため閲覧者の欲しい情報の提供に乏しい。	島外観光者目線に立った新規サイトの構築を行った。このことにより生の奄美大島の情報をライターの記事にて発信するサービス提供、並びに地元の会員組織強化・構築を目指す。	600万PV (上方修正)	・あまみつけサイトコンテンツ見直し ・アソビユーに登録するメニュー増	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること
	③ 観光マネジメント力の 強化プラン	—	50,000円	40,000円	旅行形態が個人旅行に変わりつつある状況下、これまで団体旅行の受入に重きを置いていたため、個人のフリープランに対するサービスの提供が満足で無かった。	旅行形態が多様化している状況のもと、関連事業者の「稼ぐ力」に繋がるためには、細かい旅行者データが必要である。そのために交流人口動態調査を行い、データの収集と分析に努めた。	特になし	<稼ぐ力>・PDCAサイクル確立 ・交流人口動態調査の実施 ・旅行者データを収集分析 ・科学的根拠のもとに専門委員会へ提供	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること

プロジェクト名		重要業績評価指数 (K P I)					今後の対応方針		大島5市町村 外部有識者からの御意見	
		指標	基準値 (平成26年度)	K P I (平成31年度)	実績値 (平成27年度)	実績値の 要因分析	平成27年度までの 取組状況の自己評価	K P Iの修正		今後の実施内容 (どうやって)
2 産業振興プロジェクト		農林漁業の従業者数 (合計 値) (平成26年度経済センサス-基礎調査-結果より)	573人	585人 (平成30年 度)	—	—	農家の高齢化の進行が進む中、担い手不足も深刻な状況の中で、土地基盤整備事業や畑かん整備事業が進んだ地区においては土地の流動化が進み、遊休農地が担い手に集約しつつある。担い手育成には、親元就業及び市の農業研修事業が活用され新規就業者として地域の担い手確保に繋がっている。	特になし	・農業後継者育成 営農研修助成金の支給、 サポートハウス支援の実 施、優良苗の供給	・事業を継続して実施 し、目標値を達成でき るよう努めること
		製造業の従業者数 (平成26年度経済センサス-基礎調査-結果より)	1,363人	1,395人 (平成30年 度)	—	—	地域雇用奨励サポート補助事業の実施により、正規雇用を行った事業所(製造業)に対する支援を行っている。平成27年度は3事業所6名分×12万円＝72万円の補助金を事業所へ支給。	特になし	・地域雇用奨励サポ ート補助事業の継続実 施・広報強化	・事業を継続して実施 し、目標値を達成でき るよう努めること
基本的 な取組 の方向	① 農林漁業の振興プラン	奄美群島農林水産物輸送 コスト支援事業実績額	53,123千円	63,000千円	85,630千円 (K P I 達成)	水産物・林産物の出荷量が増加したことにより、事業費の増加に繋がった。また、車工비가26年9月まで輸送コスト支援対象になっていなかった。	農産物ではコンテナ等の購入や輸送経費・集荷作業の軽減により生産拡大への取り組みを考慮する生産者が増加した。水産ではコンテナ等の購入により鮮魚の保管能力が向上した。木材については機械の更新により生産性の向上が図られた。	87,000千円 (上方修正)	・生産基盤の強化、販路 拡大の推進 ・果樹類の島外販売につ いて、事業対象となるよ う共販体制を確立させ る。	・製造業に対しての輸 送]ト支援も検討して ほしい
	② 地場産業の振興プラン	本場奄美大島紬の生産反数 (本場奄美大島紬協同組合資料より)	5,340反	6,000反	5,106反	長年に亘る和装需要の低迷、過剰在庫等により、産地の生産体制が低調な状況が続いている。	紬商品の研究開発・紬製品の普及対策・小物製作販売・ブログによるP R・組合員の活性化を図っている。	特になし	・大島紬購入助成制度利 用推進 ・後継者育成事業の充実 ・産地再生計画に基づく 政策整備	・後継者育成の充実とあ るが、織工さんの賃金も 充実させてほしい。 ・工業技術センターを技 術育成の拠点として取り 組んでほしい
		本場奄美大島紬の生産額 (本場奄美大島紬協同組合資料より)	444,722千円	480,000千円	424,045千円	長年に亘る和装需要の低迷、過剰在庫等により、産地の生産体制が低調な状況が続いている。	在庫対策、販売イベント、着用促進運動等により、産地振興を図ってきた。	特になし	・大島紬購入助成制度利 用推進 ・後継者育成事業の充実 ・産地再生計画に基づく 政策整備	・事業を継続して実施 し、目標値を達成でき るよう努めること
	③ I C Tの快適活用 推進プラン	光サービス提供カバー率	—	88%	69%	未整備地区における年次的な整備計画の策定に向けた取組としており、事業実施に至っていない地域も多い。	奄美市においては、光ブロードバンド未整備地区の年次計画の策定を行った。瀬戸内町については、民営企業により整備を進めた地域もある。加計呂麻、請、与路島については、公設公営となるため、整備が進まなかった。	特になし	28年度からの3箇年 で、人口比ほぼ100 パーセントの整備を行 う。	・事業を継続して実施 し、目標値を達成でき るよう努めること

プロジェクト名		重要業績評価指数 (KPI)					今後の対応方針		大島5市町村 外部有識者からの御意見	
		指標	基準値 (平成26年度)	KPI (平成31年度)	実績値 (平成27年度)	実績値の 要因分析	平成27年度までの 取組状況の自己評価	KPIの修正		今後の実施内容 (どうやって)
3	移住・定住促進プロジェクト	島外からの移住者数	—	416人 (累計)	174	移住者増加に向けた取り組みを本格的に実施するべく、空き家バンクの創設や住宅購入助成などの施策を行った。周知不足もあるため、今後の伸びに期待できる。	空き家バンク、住宅購入助成、移住フェア、移住ツアー、移住相談等により移住者を受け入れてきた。KPIの達成について、さらなる取り組みが必要である。	特になし	・移住相談窓口の充実（相談員の設置） ・広域事務組合、観光連盟及び県が案内する対外的な各種イベントを通じた移住相談の実施（PR活動） ・県の移住相談センター（東京）との連携 ・公式SNS等の活用	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること
		島民の定住意向 (住民向けアンケート結果)	—	90.0%	81.0%	島民の定住意向は、H27年度の実績値として81%となっている。8割を超える住民が島でこれからも定住したいと考えていると捉えているが、若者の島外への流出という点で、高等教育機関（大学等）や安定した雇用の場を提供できるような地域の努力が今後とも必要である。	若者の島外への転出とその後Uターンを促進するという取り組みがもっと必要であることは、従前から指摘されているところであるが、高等教育機関の設置の可能性や安定した雇用の確保等、他の施策との関連も深いので、連携して対応していくことが求められる。	特になし	・現在行っている定住施策の周知（広報紙・公式SNS）（空き家バンク、移住定住リフォーム補助等） ・Uターン者へのPR（郷友会、各イベント） ・町内会や各集落との連携（定住者、受け入れ側の情報の共有）	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること
基本的な取組の方向	① 移住支援に関する 情報発信の強化プラン	空き家バンク住宅登録件数	0件	120件 (累計)	12	空き家の程度が悪く、登録数が伸びない地域もあった。登録件数が伸びている地域もあるので、今後の連携、新規物件の情報は増えていくと考えている。	空き家バンク登録等への周知については、HP、広報紙等を活用して随時、行ってきたところであるが、目標数値を逆算すると、まだ不足している。宅建協会との連携、個別の不動産業者との情報交換等進めていくことで、使える空き家の情報を得ていきたい。	特になし	・利用事例の紹介 ・宅建協会との情報交換会の実施（個別及び協会） ・町内会、集落への案内（集落別及び全体連絡会での周知） ・使用可能な状態の空き家について、所有者と積極的に交渉を行う	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること
	② 島外者と島民の 交流促進プラン	事業参加による移住者数	—	25人 (累計)	8	移住体験ツアー等を実施し、移住者を受け入れることができた地域もあったが、移住体験ツアーを計画したが、応募がなかった地域もあり、実績が伸びなかった。	出会い交流ツアー、移住体験ツアー等を実施したが、参加者数が低迷しているので、増やすための企画を練り直し、移住促進へつなげたい。	特になし	・移住体験ツアーの実施 ・広域事務組合が行っている移住体験プログラムの内容追加及び広報（HP・SNS） ・県の行っている移住定住施策との連携 ・他市町村との連携を重視	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること
	③ 地方創生の人材育成・ 確保プラン	地方創生人材育成のための 大学設立調査事業	—	調査完了 (平成28年度)	—	—	奄美大島5市町村において大学設立可能性調査の実施に係る連携について協議を行い、実施する方向で調整が図られた。その結果、H28年度には設立の可能性を探るための調査を実施することとなった。	特になし	H28年度に大学設立の可能性についての調査を実施し、その後の活動の方向性について検討を行う。	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること
	④ 安心・安全な まちづくりプラン	奄美大島南部地域医療連携 推進法人設立事業	—	医療連携 推進法人の 設立	—	—	医療介護連携協議会（anma）構成員の方向性が年度中に確認できた。地域医療の連携体制構築には委員の貴重な意見、提言はかかせず、法人化設立への第一歩となる。	特になし	平成29年4月の法人設立に向け、関係機関との調整と、設立準備を行っていく。	・事業を継続して実施し、目標値を達成できるよう努めること